

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
								歳入総額	21,136,479	21,756,308	実質収支比率	2.1	4.0						
市町村名	袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5		財政健全化等	×	歳出総額	20,831,817	21,060,198	経常収支比率	85.3	85.4						
								歳入歳出差引	304,662	696,110	(※1)	(88.9)	(88.1)						
人口	22年国調(人)	60,355	産業構造		財源超過	○	歳入歳出に繰越すべき財源	4,365	95,453	標準財政規模	13,971,430	14,832,173							
	17年国調(人)	59,108			中部	×	実質収支	300,297	600,657	財政力指数	1.24	1.33							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	60,919	区分	17年国調	12年国調	山振	×	単年度収支	-300,360	103,578	公債費負担比率	6.3	6.3						
	22.03.31(人)	60,788		第1次	1,934	2,045	過疎	×	積立金	518,070	252,695	健全化判断比率	-	-					
面積(km ²)	94.92		第2次	増減率(%)	2.1	低開発	×	積立金取崩し額	-	680,369	実質赤字比率	-	-						
	人口密度(人/km ²)	636		6.6	7.0	指数表選定	○	実質単年度収支	217,710	-324,096	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	21,561		第3次	8,741	9,252	標準財政収入額	10,161,300	10,814,603	実質公債費比率	3.4	3.9								
	世帯数(世帯)	21,561		29.8	31.8	標準財政需要額	9,190,067	8,667,289	将来負担比率	-	3.5								
職員状況								標準税収入額等	13,202,873	14,065,392	資金不足比率(※3)								
特別職等								経常経費充当一般財源等	12,611,533	12,705,751									
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	16,573,272	17,189,880										
							地方債現在高	8,808,327	8,795,287										
市区町村長	1	8,500	一般職員	516	1,727,052	3,347	うち公的資金	6,604,532	6,537,657										
副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	127	446,151	3,513	債務負担行為額(支出予定額)	4,028,288	1,634,431										
収入役	-	-	うち技能労務職員	5	17,840	3,568	収益事業収入	-	-										
教育長	1	6,800	教育公務員	30	110,601	3,687	土地開発基金現在高	2,375,255	2,372,552										
議会議長	1	4,600	臨時職員	-	-	-	積立金	4,022,885	3,504,815										
議会副議長	1	4,200	合計	546	1,837,653	3,366	現在高	513,669	510,368										
議会議員	22	4,000	ラスパイレス指数			103.7	財政調整基金	2,790,714	2,893,269										
								減債基金											
								その他特定目的基金											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(2)	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	(6)	袖ヶ浦市水道事業会計	(7)	袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	袖ヶ浦市土地開発公社	○							
		(3)	袖ヶ浦市介護保険特別会計			(8)	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)										
		(4)	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)										
		(5)	袖ヶ浦市老人保健特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)										
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
								(15)	君津広域市町村圏事務組合(一般会計)										
								(16)	君津広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム特別会計)										
								(17)	君津広域市町村圏事務組合(心身障害児通園施設特別会計一般会計)										
								(18)	君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)										
								(19)	君津中央病院企業団(病院事業会計)										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,437,513	63.6	12,803,751	90.3	普通税	12,910,202	96.1	106,451
地方譲与税	395,470	1.9	395,470	2.8	法定普通税	12,910,202	96.1	106,451
利子割交付金	24,063	0.1	24,063	0.2	市町村民税	4,196,952	31.2	106,451
配当割交付金	9,374	0.0	9,374	0.1	個人均等割	85,519	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	5,189	0.0	5,189	0.0	所得割	3,087,025	23.0	-
地方消費税交付金	547,241	2.6	547,241	3.9	法人均等割	234,991	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	117,212	0.6	117,212	0.8	法人税割	789,417	5.9	106,451
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,201,586	61.0	-
自動車取得税交付金	73,574	0.3	73,574	0.5	うち純固定資産税	8,183,159	60.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,530	0.8	-
地方特例交付金	133,400	0.6	133,400	0.9	市町村たばこ税	403,134	3.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	71,203	0.3	71,203	0.5	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	62,197	0.3	62,197	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	57,179	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	527,311	3.9	-
特別交付税	57,179	0.3	-	-	法定目的税	527,311	3.9	-
(一般財源計)	14,800,215	70.0	14,109,274	99.5	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,081	0.0	10,081	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	90,780	0.4	-	-	都市計画税	527,311	3.9	-
使用料	389,916	1.8	55,574	0.4	水利地益税等	-	-	-
手数料	157,995	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,207,864	10.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,437,513	100.0	106,451
都道府県支出金	1,022,196	4.8	-	-				
財産収入	53,512	0.3	10,615	0.1				
寄附金	232	0.0	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	122,229	0.6	-	-	(%) 年			
繰越金	696,110	3.3	-	-				
諸収入	690,549	3.3	71	0.0				
地方債	894,800	4.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	600,000	2.8	-	-				
歳入合計	21,136,479	100.0	14,185,615	100.0				

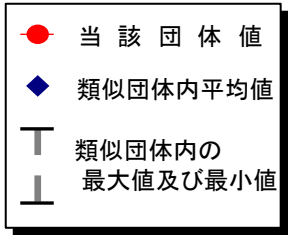
歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	256,770	1.2	-	256,770
総務費	3,003,907	14.4	34,329	2,805,155
民生費	6,222,519	29.9	229,379	3,366,318
衛生費	2,448,352	11.8	40,819	2,171,786
労働費	1,363	0.0	-	1,363
農林水産業費	456,643	2.2	76,861	432,189
商工費	344,153	1.7	-	141,276
土木費	2,489,278	11.9	932,603	2,295,980
消防費	1,390,709	6.7	140,248	1,350,119
教育費	3,178,240	15.3	553,935	2,407,771
災害復旧費	2,347	0.0	-	2,347
公債費	1,037,536	5.0	-	1,037,536
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,831,817	100.0	2,008,174	16,268,610

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,714,245	46.6	7,211,419	7,197,483	48.7
人件費	5,307,001	25.5	4,945,587	4,934,631	33.4
うち職員給	3,508,392	16.8	3,170,690	-	-
扶助費	3,369,708	16.2	1,228,296	1,225,316	8.3
公債費	1,037,536	5.0	1,037,536	1,037,536	7.0
内 元利償還金	1,037,536	5.0	1,037,536	1,037,536	7.0
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,107,051	43.7	7,755,558	5,414,050	36.6
物件費	4,368,889	21.0	3,534,378	3,318,992	22.4
維持補修費	219,632	1.1	215,549	215,549	1.5
補助費等	1,494,336	7.2	1,381,023	864,269	5.8
うち一部事務組合負担金	113,113	0.5	111,188	111,188	0.8
繰入金	2,237,334	10.7	2,074,289	1,015,240	6.9
積立金	537,822	2.6	516,803	-	-
投資・出資金・貸付金	249,038	1.2	33,516	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,010,521	9.7	1,301,633	-	-
うち人件費	58,473	0.3	58,473	-	-
普通建設事業費	2,008,174	9.6	1,299,286	-	-
うち補助	557,847	2.7	117,006	-	-
うち単独	1,416,883	6.8	1,148,836	-	-
災害復旧事業費	2,347	0.0	2,347	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,831,817	100.0	16,268,610	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

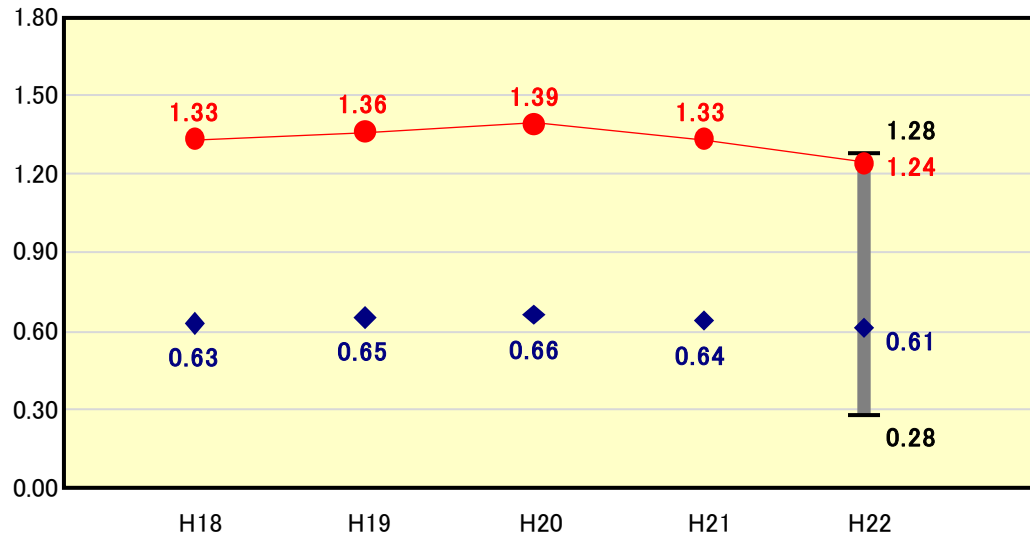
人口	60,919人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	94.92km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	21,136,479千円		実質公債費比率	3.4%
歳出総額	20,831,817千円		将来負担比率	-%
実質収支	300,297千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	13,971,430千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	8,808,327千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力
 財政力指数 [1.24]

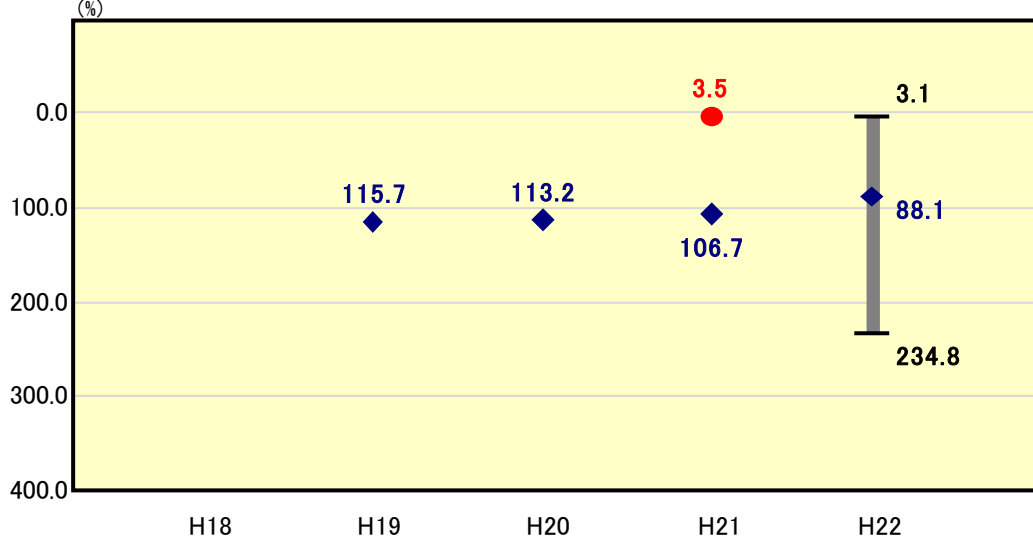
類似団体内順位 2/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 前年度と比較すると、0.09ポイント低下した。臨海部の大企業の工場群を有する本市は、固定資産税を中心に他類似団体を上回る税収があるが、景気低迷による影響を受けた市民税の減収が大きく響き、収入全体で微減したこと及び扶助費関係支出が大きく伸びたことが主因である。しかしながら、他の類似団体と比較すると、依然として高い水準を維持している。今後も市民サービスの向上に努めながら行財政運営の効率化を図り、健全財政を堅持する。

将来負担の状況
 将来負担比率 [-%]

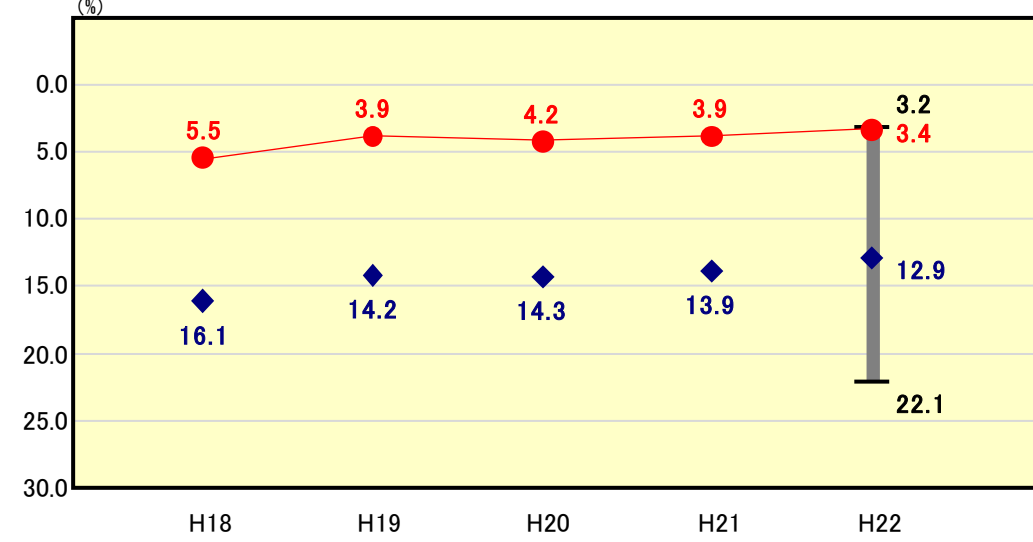
類似団体内順位 1/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 将来負担額については、類似団体平均を大きく下回っており、全く問題のない状況である。今後、大規模な社会資本整備を予定しているが、現在の水準を維持するように、計画的な事業実施に努めていく。

公債費負担の状況
 実質公債費比率 [3.4%]

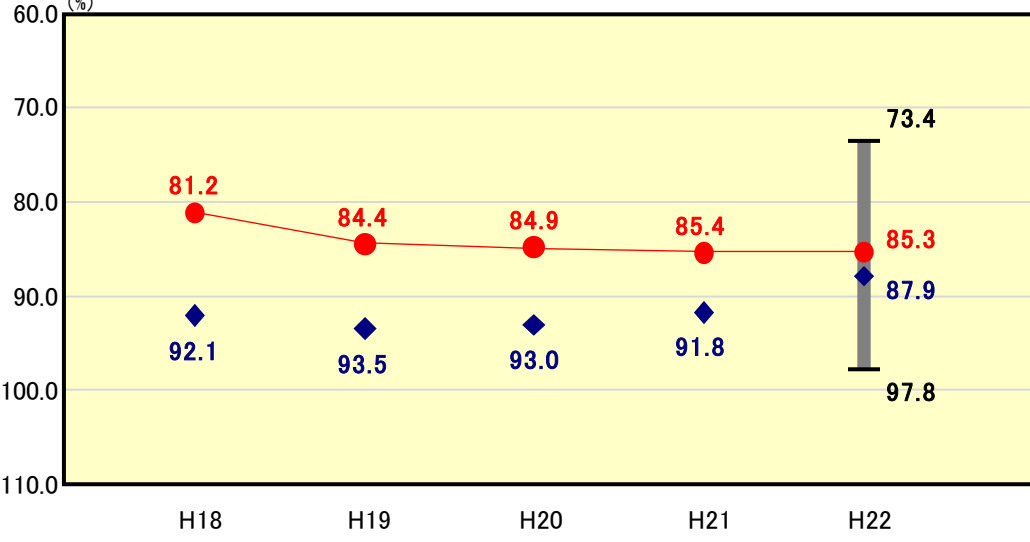
類似団体内順位 2/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較すると、0.5ポイント低下した。過去からの起債借入れ抑制によって、類似他団体と比較してもまったく問題のない状況である。今後、大規模な社会資本整備を予定しており、起債借入れの増が見込まれるが、実質公債費比率を5パーセント以内に抑えるよう、計画的な事業実施に努めていく。

財政構造の弾力性
 経常収支比率 [85.3%]

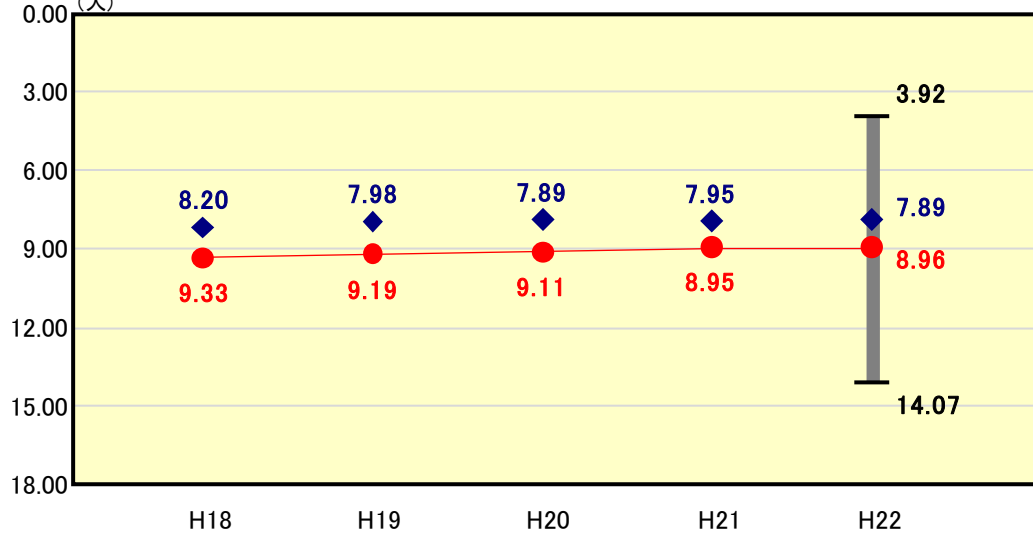
類似団体内順位 27/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 他の類似団体より低い数値であり、前年度と比較すると、0.1ポイント向上している。これは、物件費について、削減の取組み効果が現れ前年度に比べ低下している点や、公債費について、依然として低い水準を維持する等、経常経費の削減努力が要因であり、類似団体平均を下回る数値となっている。しかしながら、長引く景気低迷により、早期の税収増が見込めない中、扶助費については今後も増加することが見込まれることから、楽観できない状況である。今後も、財政の弾力性を維持するため経常経費の削減に努める。

定員管理の状況
 人口千人当たり職員数 [8.96人]

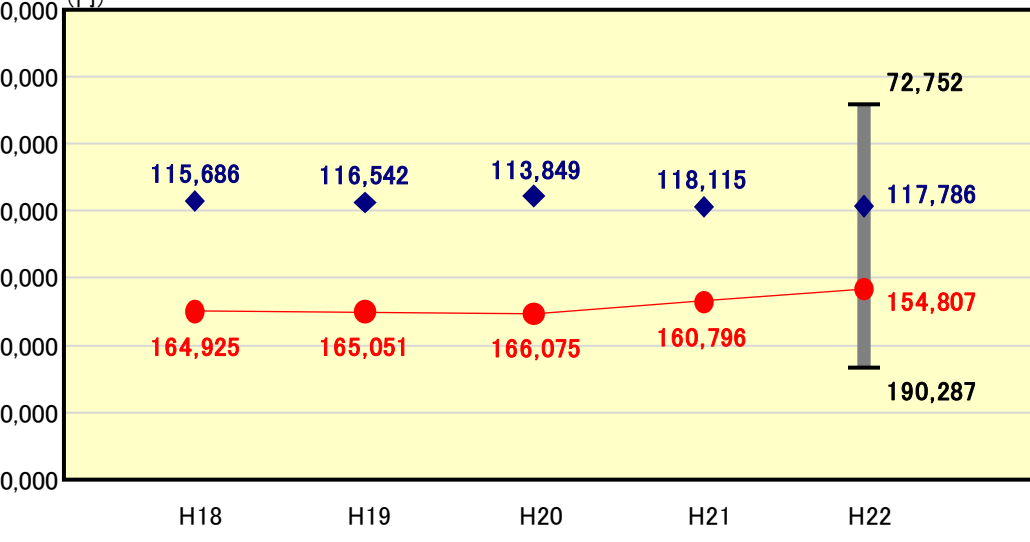
類似団体内順位 95/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数が類似団体と比較して高いのは、一般行政の職員数では類似団体を下回っているものの、消防署数が多いことにより、消防の職員数が、類似団体を、大きく上回っていることが主な要因である。今後は、平成22年度に策定した第2期定員適正化計画(平成23年4月1日～平成27年4月1日)により、指定管理者制度の活用などのアウトソーシングに努めるなど、計画的な職員数の抑制に取り組む。また、常備消防の将来的な広域化による削減を検討していく。

人件費・物件費等の状況
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,807円]

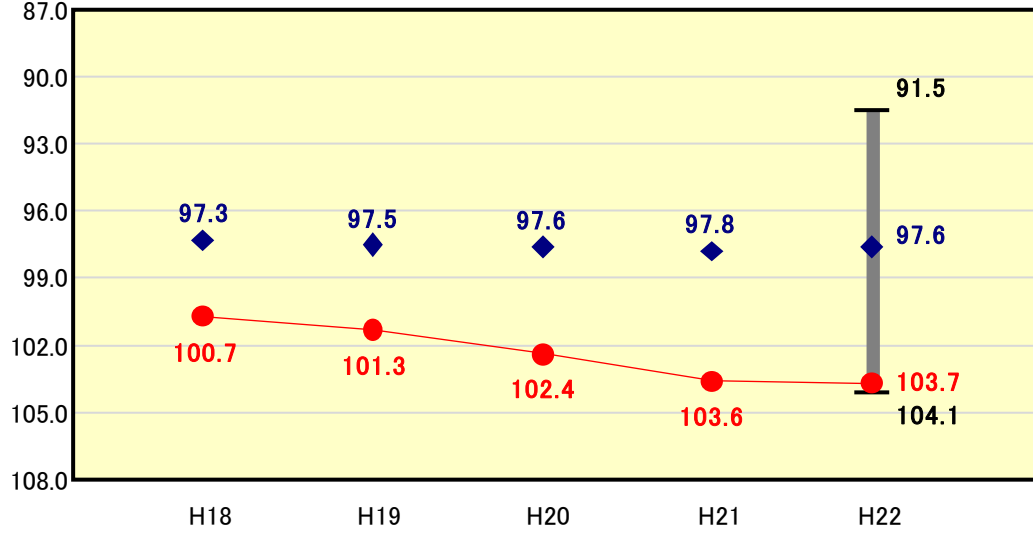
類似団体内順位 119/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、高齢層の職員数が多いため、給料水準が類似団体と比較して高くなっていることから、相対的に高水準となっている。このため、職員数については、平成17年度から22年度までの定員適正化計画により34名削減した。今後は、これら職員数の減及び退職に伴う職員構成の改善により、人件費の低下が見込める。物件費については、経常経費削減に取り組んだ効果が現れ、前年度と比較すると減少した。しかしながら、ごみ処理について、自前ではなく委託処理を行なっていること及び、図書館、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理に係る外部委託を行なっていることが主な要因となり、類似団体と比較して、高い水準に留まっていることから、引き続き抑制に努める。

給与水準 (国との比較)
 ラスパイレス指数 [103.7]

類似団体内順位 127/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員の年齢構成の偏りや以前の初任給基準が高かったことが要因となり、全国平均を上回っているが、平成17年度から初任給基準の引き下げを実施するとともに、定員管理計画と併せた高齢化対策などの措置を講じ、今度も引き続き人事院勧告に準拠しながら給与水準の適正化に努めていく。

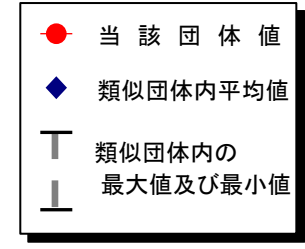
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

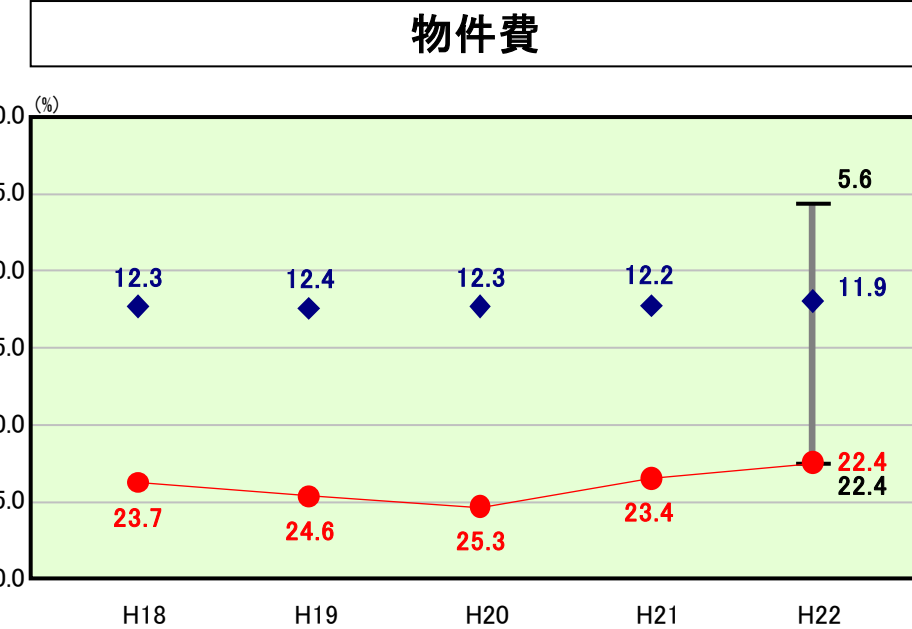
千葉県袖ヶ浦市

経常収支比率の分析

人口	60,919 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	94.92 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	21,136,479 千円	実質公債費比率	3.4 %
歳出総額	20,831,817 千円	将来負担比率	- %
実質収支	300,297 千円		
標準財政規模	13,971,430 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	8,808,327 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

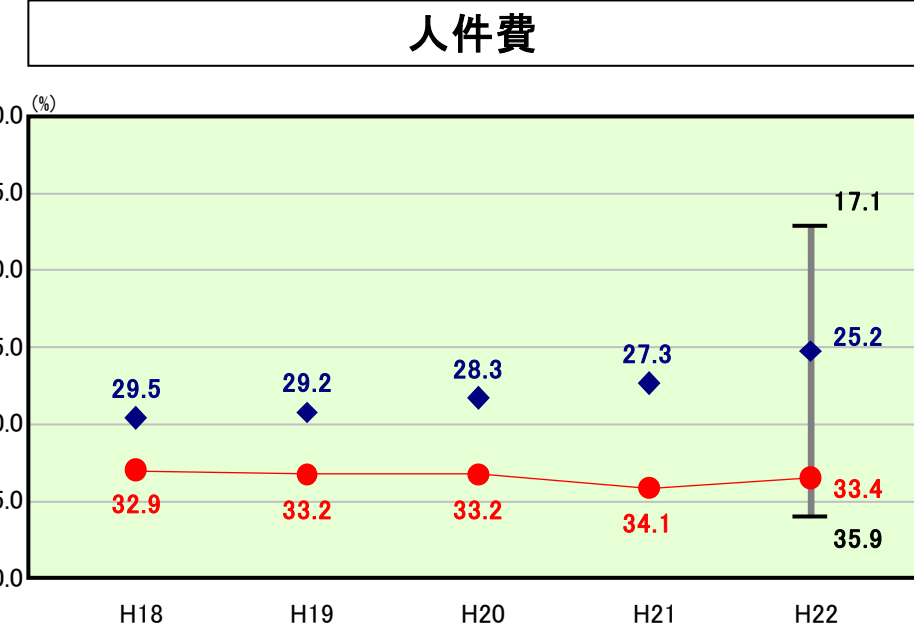


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



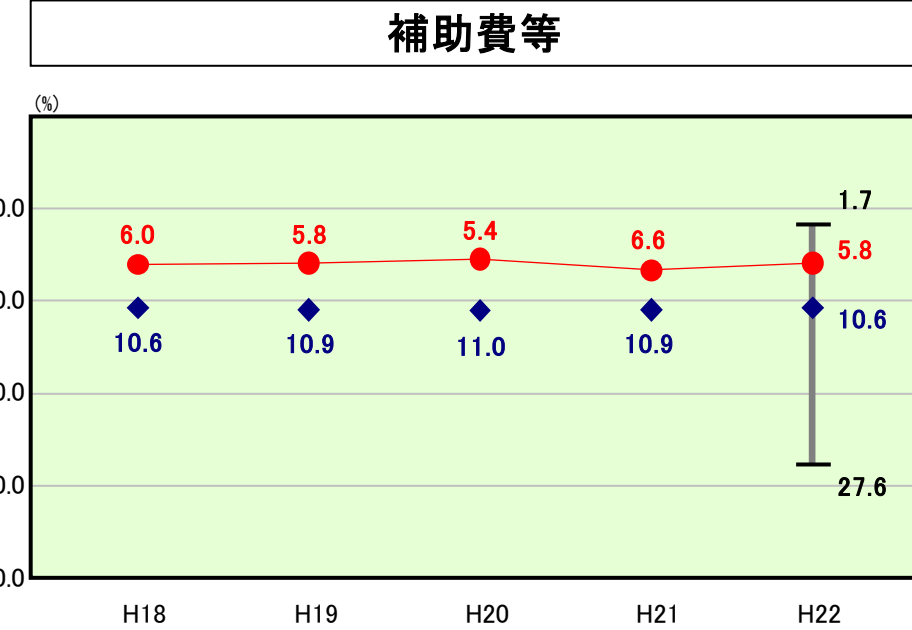
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率が、類似団体と比較し突出して高くなっているのは、ごみの全量搬出委託処理を行なっていることや図書館(室)、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等の外部委託の推進をしてきたためである。
前年度に引き続き、施設管理等の委託業務の見直し等抑制に努めるとともに、当初予算編成段階において、物件費を中心とした経常的経費の枠配分を行なった効果があらわれ、前年度に比較し1.0ポイント減少した。今後も予算の枠配分実施や、業務委託の見直し等を継続して行い、更なる物件費の削減に努める。



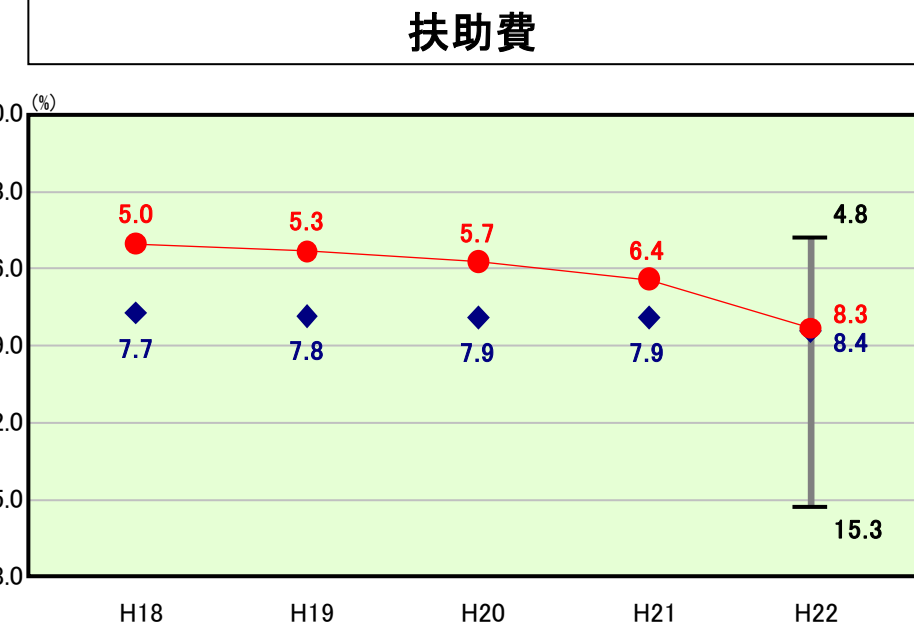
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いのは、職員数が類似団体平均と比較して多いこと、また、昭和40年代から50年代にかけての職員大量採用により、高年齢層の職員数が多いため、給料水準が類似団体と比較して高くなっていることが主要因である。職員数については、平成17年度から22年度までの定員適正化計画により34名削減し、給料水準については、平成17年度に初任給基準の引き下げを実施、また、平成18年度には昇給制度の見直しを実施した。今後の職員の退職に伴う職員構成の改善により、人件費の低下が見込める。



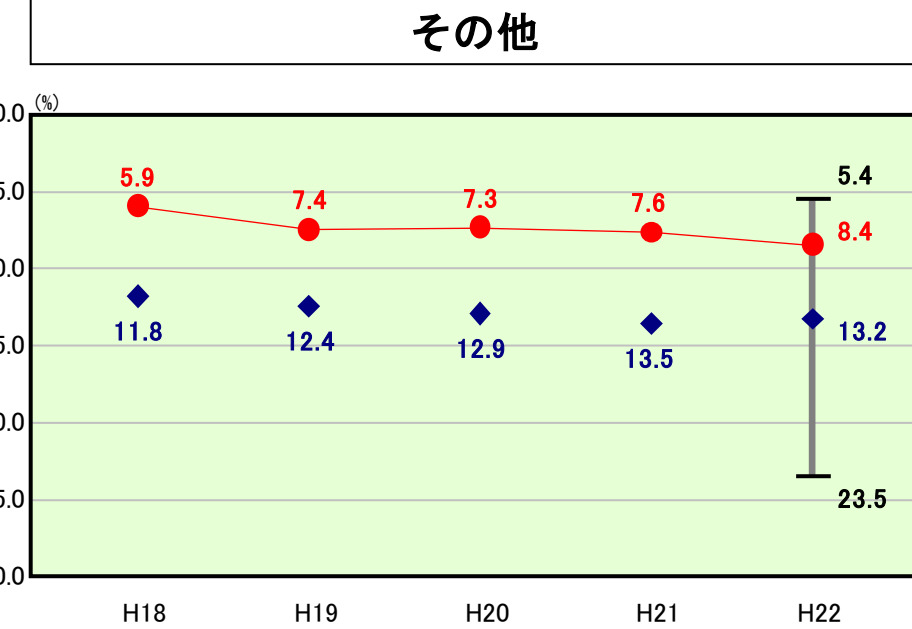
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、前年度と比較し、0.8ポイント減少した。類似団体平均と比較しても、良好な状況である。平成22年度は、団体補助金の一律10%削減も実施しており、今後も補助金等見直しについては定期的に実施することによって適正化を図り、経常経費の削減に努める。



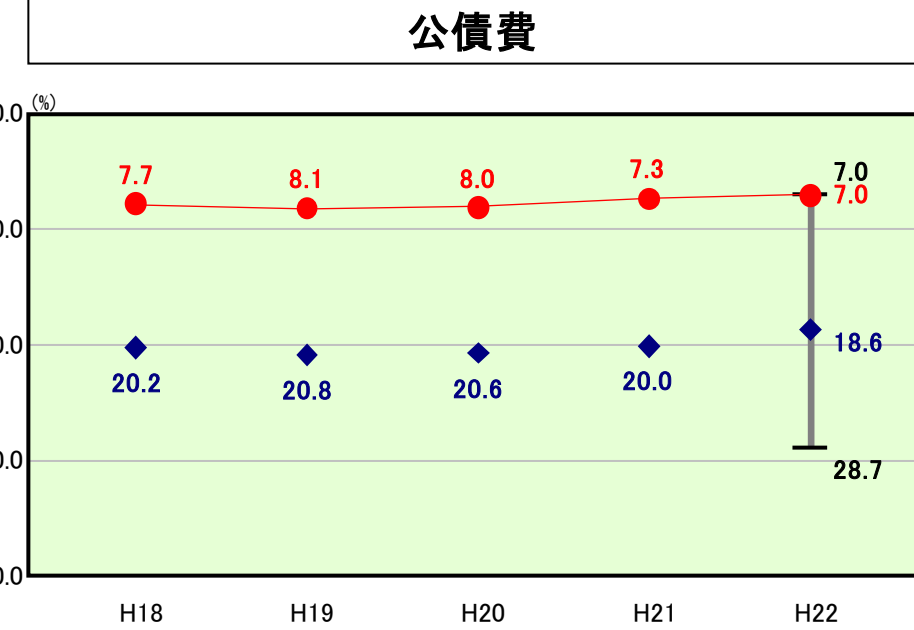
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、前年度と比較して1.9ポイント増加しており、類似他団体と比較し同じ程度の状況となった。今後、市独自事業について一部見直しを図るとともに、資格審査の適正な運営等により扶助費の抑制に努める。



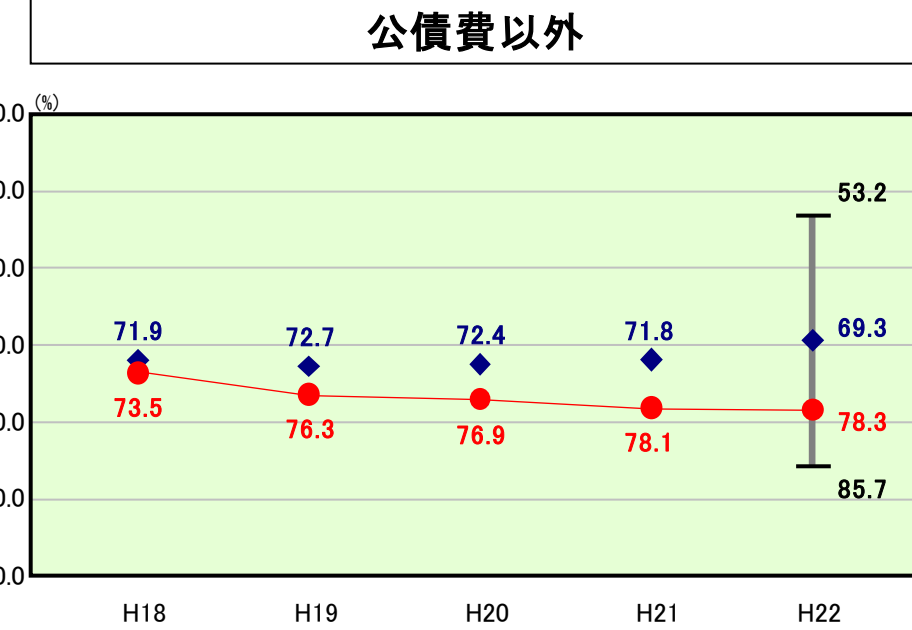
その他の分析欄

その他の経常収支比率については、前年度と比較し、0.8ポイント増加したが、類似団体平均と比較しても、依然として良好な状況である。繰出金については、前年度と比較し0.5ポイント上昇しているが、今後、独立採算の原則に基づき、下水道使用料及び農業集落排水使用料の改定を実施するとともに、国民健康保険保険料の適正化を図ることにより、繰出金の増加抑制に努めていく。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.3ポイント減少した。本市においては、過去から起債を抑制してきたことから、類似他団体を大きく下回っており、問題のない状況である。今後、大規模な社会資本整備を予定しているが、計画的な事業執行により、現状の維持に努めていく。



公債費以外の分析欄

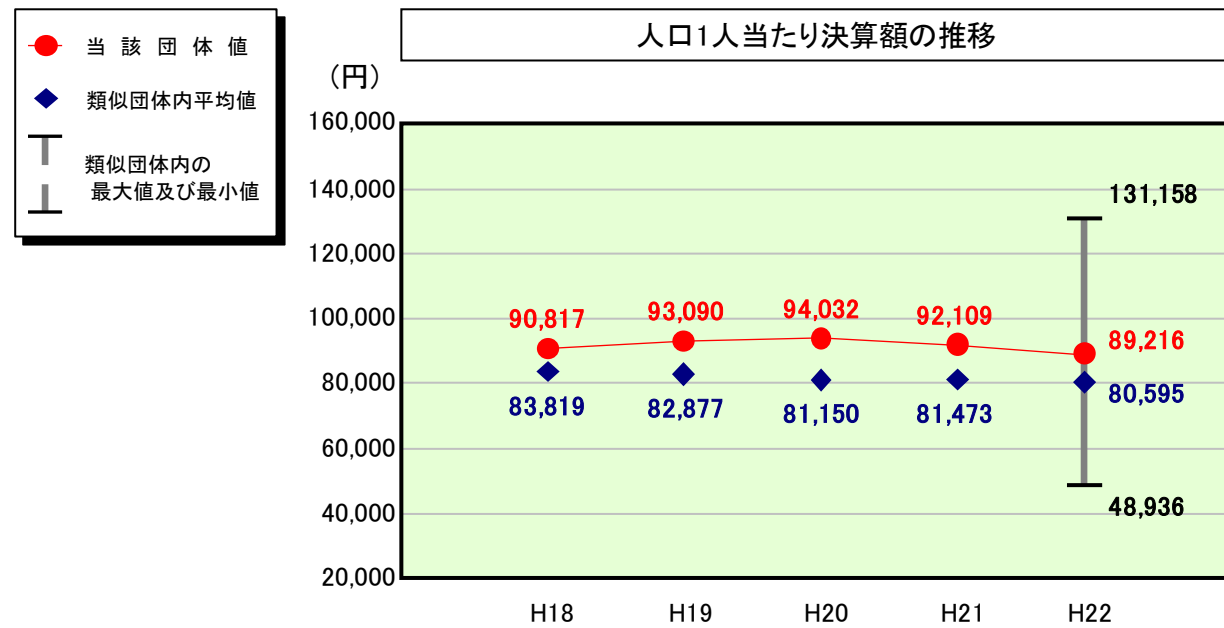
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し、0.2ポイント増加しており、類似団体平均と比較し高い状況が続いている。要因としては、類似他団体と比較して人件費及び物件費の比率が高いことが挙げられることから、定員適正化による職員数の削減や職員給与の抑制、予算枠配分の実施や、施設管理委託の見直しによる人件費、物件費の抑制に引き続き取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



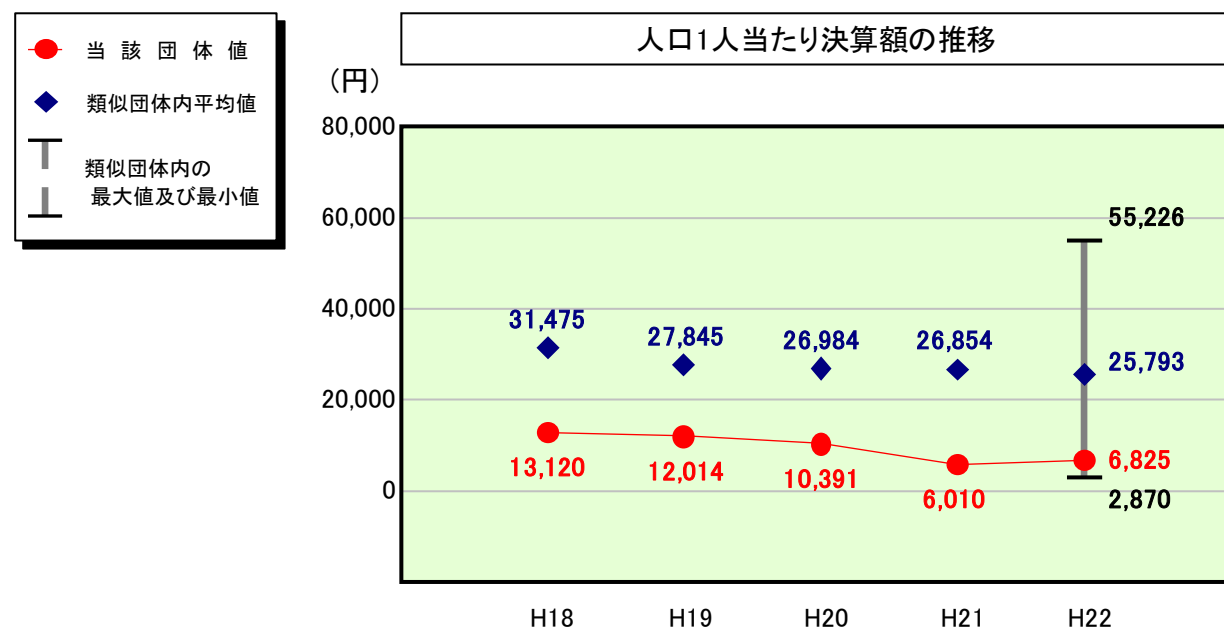
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,307,001	87,116	72,694	▲ 19.8
賃金 (物件費)	61,484	1,009	4,422	▲ 77.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	64,930	1,066	6,678	▲ 84.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	184,213	3,024	938	▲ 222.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	282,144	4,631	3,085	▲ 50.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	58,473	960	1,563	▲ 38.6
▲退職金	▲ 523,324	▲ 8,590	▲ 8,789	▲ 2.3
合計	5,434,921	89,216	80,595	▲ 10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.96	7.89	1.07
ラスパイレース指数	103.7	97.6	6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

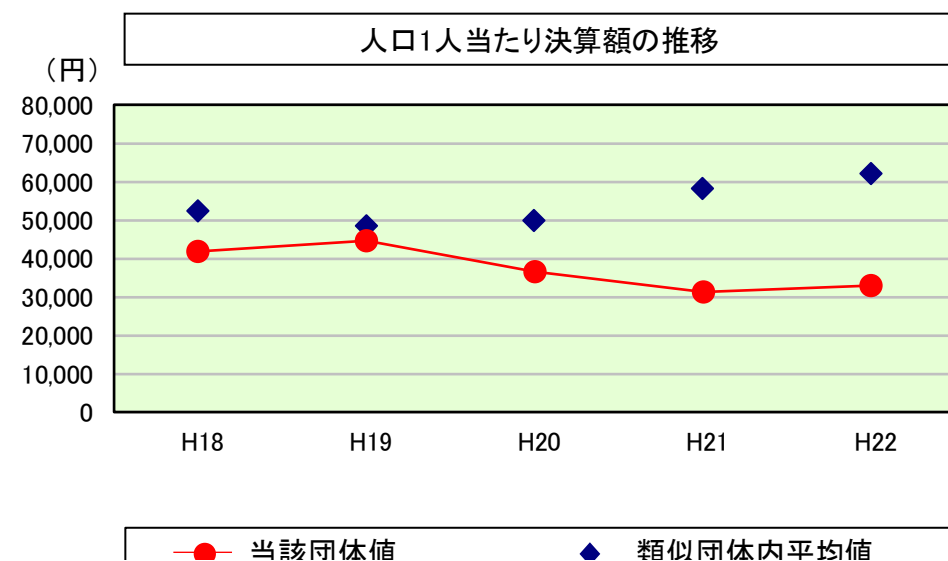


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,037,536	17,031	49,330	▲ 65.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	815,601	13,388	13,420	▲ 0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	145,941	2,396	3,547	▲ 32.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,707	1,325	1,853	▲ 28.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 309,269	▲ 5,077	▲ 4,878	4.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,354,739	▲ 22,238	▲ 37,532	▲ 40.7
合計	415,777	6,825	25,793	▲ 73.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

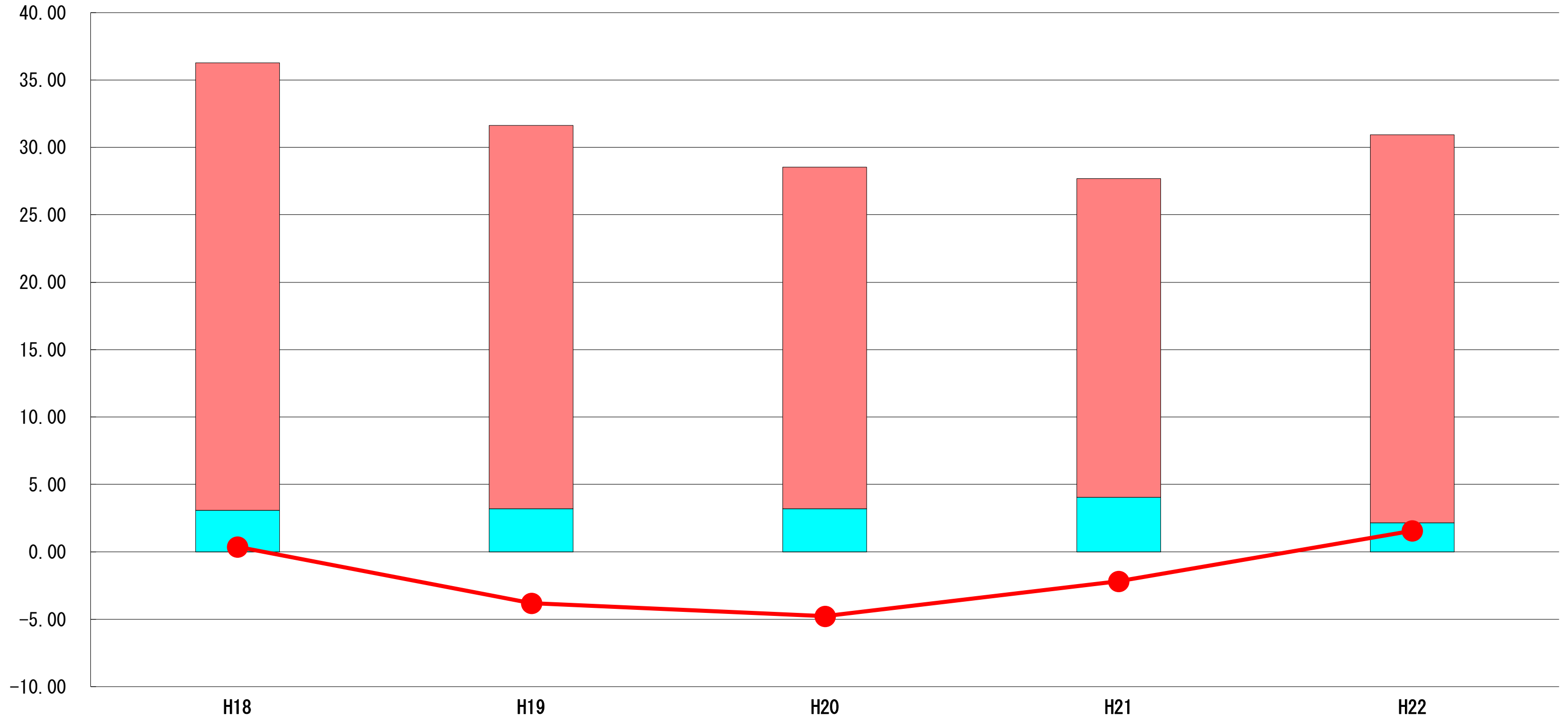
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,523,510	41,832	1.3	52,453	▲ 11.2	12.5
うち単独分	2,356,772	39,068	7.0	30,509	▲ 12.8	19.8
H19	2,694,009	44,609	6.6	48,408	▲ 7.7	14.3
うち単独分	2,174,797	36,012	▲ 7.8	26,937	▲ 11.7	3.9
H20	2,211,518	36,546	▲ 18.1	49,774	2.8	▲ 20.9
うち単独分	1,830,323	30,246	▲ 16.0	26,739	▲ 0.7	▲ 15.3
H21	1,900,287	31,261	▲ 14.5	58,009	16.5	▲ 31.0
うち単独分	1,334,758	21,958	▲ 27.4	32,190	20.4	▲ 47.8
H22	2,008,174	32,965	5.5	61,882	6.7	▲ 1.2
うち単独分	1,416,883	23,258	5.9	32,175	0.0	5.9
過去5年間平均	2,267,500	37,443	▲ 3.8	54,105	1.4	▲ 5.2
うち単独分	1,822,707	30,108	▲ 7.7	29,710	▲ 1.0	▲ 6.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		33.18	28.44	25.33	23.63	28.79
 実質収支額		3.08	3.18	3.20	4.05	2.15
 実質単年度収支		0.37	▲ 3.82	▲ 4.77	▲ 2.19	1.56

分析欄

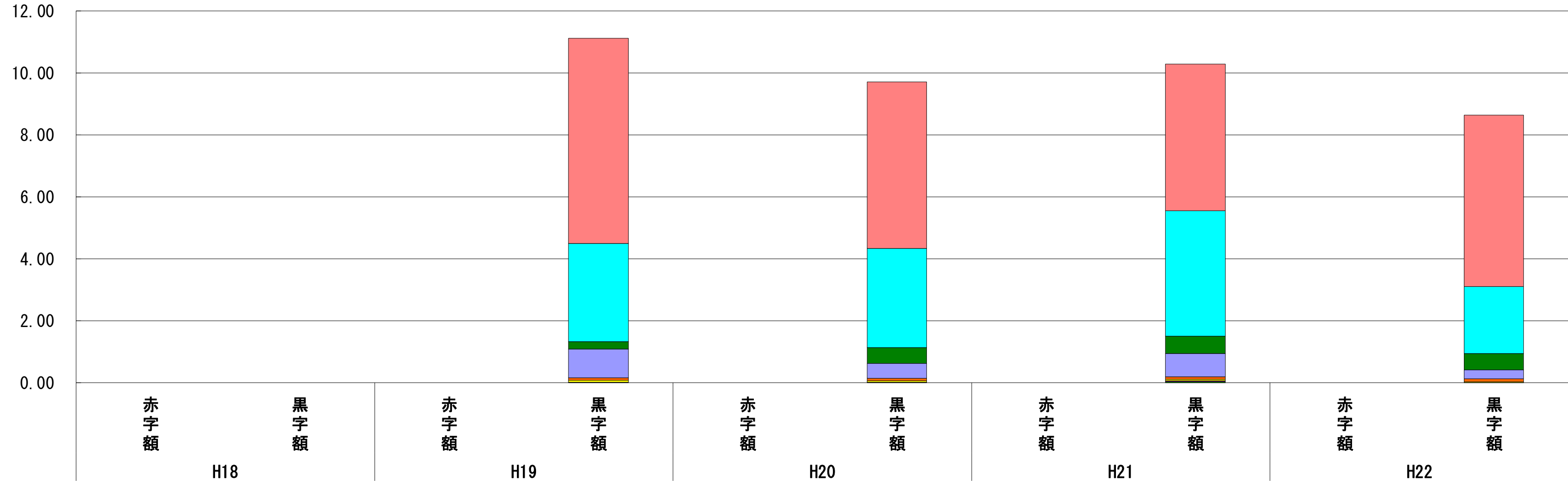
財政調整基金については、平成18年度から平成21年度まで減少が続いていたが、平成22年度は約5億円を積み増し、40億円の残高を回復した。この間、実質収支については、約3億円から6億円の間で推移していたが、実質単年度収支は、平成19年度6億3千万円、平成20年度7億4千万円、平成21年度3億2千万円と3年連続でマイナスが続いていた。平成22年度は、経常経費の節減に努めたこと等により、財政調整基金の取崩しを抑制し、約2億2千万円の黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
袖ヶ浦市水道事業会計		-	6.61	5.37	4.73	5.54
一般会計		-	3.18	3.20	4.05	2.15
袖ヶ浦市介護保険特別会計		-	0.24	0.52	0.56	0.54
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		-	0.92	0.47	0.75	0.28
袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計		-	0.08	0.08	0.08	0.10
袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計		-	0.06	0.05	0.05	0.03
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.03	0.00
袖ヶ浦市老人保健特別会計		-	0.02	0.01	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、問題のない状況である。
 構成比について、一般会計が1.9ポイント減少しているが、財政調整基金への積み増し等により、前年度に比較して実質収支額が約3億円減少したことが主な理由である。各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

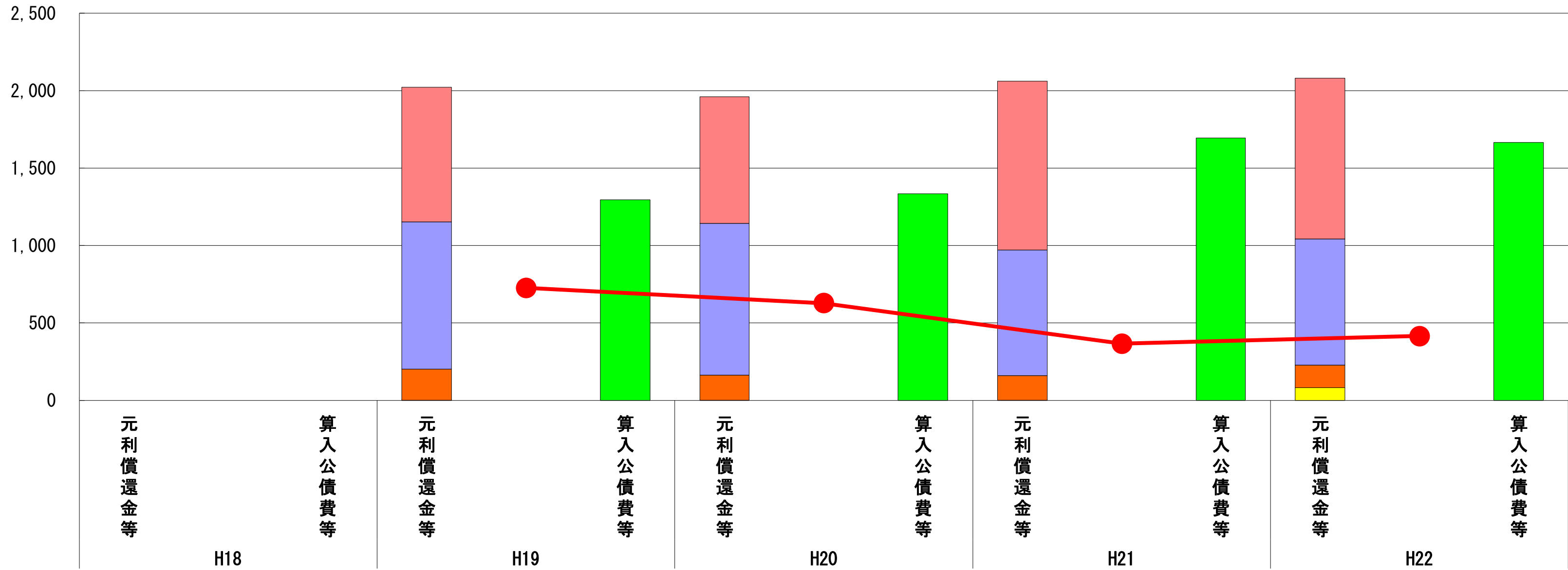
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	870	819	1,090	1,038	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	951	979	811	816	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	200	163	160	146	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	1	1	81	
	一時借入金利息	-	-	-	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,296	1,333	1,695	1,664	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	727	629	367	417	

分析欄

実質公債費比率分子の構成項目について、平成20年度と比較すると、元利償還金が約2億2千万増加しているが、他の項目について大きな増加要因となっているものはない。今後、大規模な社会資本整備事業が予定されており、起債額及び元利償還金の増加が見込まれているが、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金額を現在額からプラス3億円以内程度にするよう努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

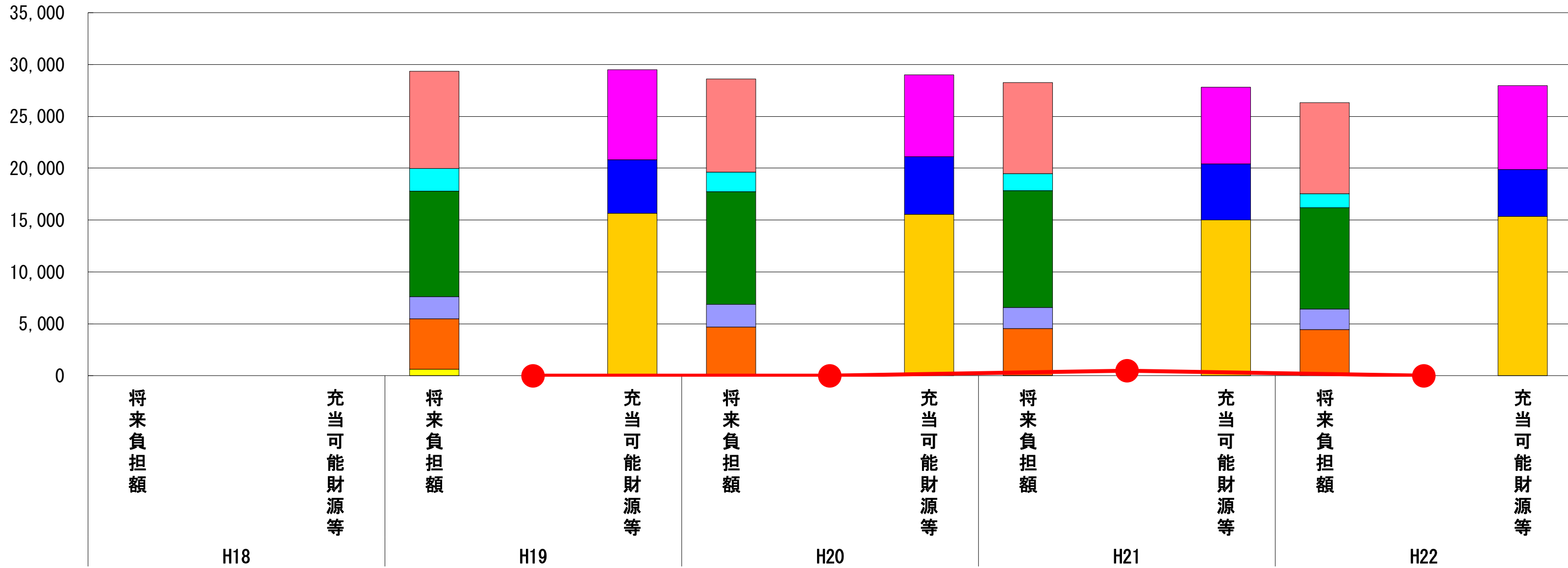
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,370	8,979	8,795	8,808	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,170	1,904	1,634	1,319	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,177	10,827	11,259	9,781	
	組合等負担等見込額	-	2,157	2,194	2,051	2,006	
	退職手当負担見込額	-	4,834	4,693	4,530	4,433	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	630	9	9	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	8,699	7,907	7,384	8,087	
	充当可能特定歳入	-	5,182	5,542	5,418	4,495	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,640	15,580	15,000	15,376	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 181	▲ 424	476	▲ 1,610	

分析欄
 将来負担比率分子の項目について、平成19年度と比較すると、いずれの項目も減少している。特に、債務負担行為に基づく支出予定額については、約8億5千万円ほど減少しているが、これは、土地開発公社保有地の買戻しが進んだことによることが要因である。
 今後、大規模な社会資本整備事業が予定されており、一般会計等に係る地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額等の増加並びに充当可能基金の減少が見込まれるが、急激かつ大幅な増加要因とならないよう、計画的事業執行を行い、将来負担比率の適正範囲内維持に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。